

マクロI(98年度)講義論ノート

伊藤幹夫

平成10年 9月 29日

Chapter 12

前期のまとめと後期の予定

前期は、以下のような内容の講義であった。(と聞いている)

1. 生産と所得：生産物の意味
2. 生産と所得：国民所得と生産の豊かさ
3. 生産と所得：移転支出に関する補論
4. 国民経済計算の体系
5. 国民経済計算の体系：重要な恒等式 ($S=I+(X-M)$ など)
6. 戦後日本の経済変動
7. 消費需要(主に、2 期間モデルによる効用理論)
8. 潜在的生産能力の決定(ワルラス均衡, ラムゼイ問題など)
9. 有効需要原理(45°線の理論)
10. 投資関数
11. 有効需要原理の拡張(IS-LM 理論)

12.1 前期のまとめ

ここでは前期の部分を簡単に展望しておく。

12.1.1 国内総生産(GDP)の概念とマクロ経済学

マクロ経済学は、国や地域などの比較的大きな経済単位の経済活動水準の決定と変動の仕組みを追求する。要するに国全体などを視野において考えるとき、どんなときに景気がよくなったり悪くなったりするのか、はたまたどうすれば経済全体が「元気」になるかな、なんてことを考える。

ところが、普段の言葉づかいに出てくる景気という単語は、誰もよくわかっているようで、本当の定義や意味は曖昧だったりする。景気に該当する英単語も定訳があるわけでもない。多分内容的に近いものはbusinessかもしれない。

ここでは、ちゃんと科学の対象として景気が扱えないというわけで、ある一定期間内に生産された財の生産量の価値を集計した量で、経済全体の活動水準を測ろうということになる。そこでの中心概念は国内総生産(GDP)や国民総生産(GNP)である。

GDPやGNPを理解するポイントは、一定期間内に、ある国内であるいはある国民によって、消費や将来の生産に寄与させる資本形成といった最終需要に充てるために、さまざまな財がどれくらい生産され、それらの価値をどのように評価し集計するかにある。

「GDPやGNPは付加価値の総和だ」というときの付加価値は実は、生産活動における二重計算を避けて、上記の集計的価値を正確に捉える場合に使われる概念に他ならない。

12.1.2 国民経済計算の体系

すぐ上に述べたことは、現在ではSNA(Social National Account)として非常に洗練された体系としてまとめられており、GDPやGNPを捉える国民所得勘定を含めて以下の5つの統計システムから成り立っている。

1. 産業連関表
2. 国民所得勘定
3. 資金循環表
4. 国民貸借対照表
5. 国際収支表

それぞれ、中間生産物の取引・最終生産物の処分と付加価値の分配・金融・フローとストックとの接合・海外との取引に関連している。

異なる時点では各財の生産量の異なり、価格体系も異なるから、GDPをどのようにしたら意味のある比較ができるかという、実質と名目の問題にもSNAの体系は対応している。マクロ経済学で決定や循環の研究対象となるのは、実は実質GDPであると考えてよい。

SNAの体系は医学での解剖学にあたるものかもしれない。それ自体を探求してもGDPの決定原理に到達することはないが、決定原理を整合的に組みたてるためには欠かせないものである。医学においても、どの臓器がどの部位にあり、どの臓器とどんな管で結ばれ

ているなんてことを、いくらやっても人体の生理そのものの本質にはなかなか到達できないだろうが、出発点であることは理解できよう。

興味のある学生は、以下の本を強く薦める。

大住荘四郎 (1997) 『入門SNA-国民経済計算で読む日本経済』, 日本評論社

12.1.3 GDPの変動

日本経済を例にとると、実質GDPは戦後指数関数的に成長しているように見える。実際、グラフとしてデータを時系列でプロットするとそれが読み取れる。しかし、戦後の日本は好況と不況のくり返しを現実として経験している。よって、景気の変動をGDPの水準そのものの変動と考えることは不適切である。そこで、GDPの成長趨勢の部分とそれ以外を分離すれば、後者はより現実の好況と不況の波を捉えることになると自然に考えることができる。

特に、実質GDPの成長率データ

$$\frac{GDP_t - GDP_{t-1}}{GDP_{t-1}}$$

は、成長趨勢を除去したあとのGDPデータの代用物として、よく使われる。

他にも、何らかの方法で成長趨勢を推定し、GDPデータとの差をとることで変動部分を測定するというも行われる。

ポイントは

- 実質GDPは、時間を通じて変動する
- 実質GDPの変動は、趨勢とその他の変動に分けて考えることが多い

GDPが変動しないものならば、研究の対象にはなり得ない。また、趨勢と変動という、時間の流れの中での実質GDPの変化の仕組みを研究するのは経済成長論と経済変動論とよばれる分野であり、短期的な実質GDPの決定の仕組みを研究する分野を国民所得論とよんだりする。

12.1.4 国民所得決定の短期的理論のひな型

国民所得計算の体系には、消費や資本形成(投資)、政府など公共部門の支出、さらに賃金所得の総額、利潤所得の総額などの変数が登場する。それらは、会計の仕組みの上で必然的に恒等的な成立する数式をいくつか形成する。

興味の対象となる経済変数を固定した後、その経済変数に関連する恒等的な式を列挙しても、経済変数の数と同じだけの数の恒等的な式は絶対存在しない。これは、すでに述べたように会計システムとしての国民所得統計のシステムの中で、経済変数はある自由度をもって動きうるということを示唆する。

別の言い方をすると、国民所得統計のシステムだけでは、経済変数を方程式の解として決定する原理とならない。ここに、国民所得の決定理論が存在する理由があると言ってもよい。国民所得の決定理論は、国民所得統計システム内の恒等式以外の式を方程式として提示したり、ある変数を与件と想定する仮説の体系として実際は機能する。

もっとも簡単な国民所得理論としての⁴⁵ 45度線モデル(ケインジアン・クロス)も、その例外ではない。数学的には、

$$\begin{cases} Y = C + I + G \\ C = c_0 + c_1 Y \end{cases} \quad (12.1)$$

という単純な二元連立方程式でしかない。第1式は、間接税や補助金、減価償却を捨象した場合の国民総支出 Y の定義式、第2式が理論が仮説として提示する式である。また、理論としては、投資支出 I と公共支出 G が与件と想定することを明示すべきだが、ここでは暗黙のうちに Y と消費支出 C が理論の内部で同時決定されると考えている。

もちろん理論は、数学的に同値であるが、別の解釈をもつ体系として展開されることもある。上の体系は

$$\begin{cases} Y_D = c_0 + c_1 Y + I + G \\ Y_S = Y \\ Y_D = Y_S \end{cases} \quad (12.2)$$

と書いても同じである。しかし、第1式が総需要が消費部分を通じて国民所得に依存すること、第2式が国民所得と総供給が等しいという関係、最後の式が総需要と総供給が均等するという理論仮説とが明示されていると考えることができる式体系になっている。

12.1.5 国民所得決定の短期理論と長期理論

最近のマクロ経済学の特徴は、国民所得の短期的な決定理論についてケインズ的な考えを保持する研究者でも、長期的には国民所得はワルラス的な競争市場均衡に従った形で決定されると考えるところにある。

別の言い方をすれば、経済はほうっておくと、大きな障害が存在しなければ競争市場均衡に従った効率的な資源配分が達成され、それに対応する集計量としての国民所得が定まる、あるいはその傾向を強く持つと、多くの経済学者が考えるようになっている。

すぐ上の小節で示したことは、ワルラス均衡に対応するGDPを、下回る経済活動水準の均衡を定める理論仮説と考えるのが正しい。

よって、マクロ経済学においても、世代交代モデルやラムゼイ最適成長モデルのような、ある種の動学的ワルラス的な競争市場均衡モデルを考えることは、経済全体の潜在的な国民所得水準を理解するのに重要なのである。

12.1.6 消費需要

短期的な国民所得決定理論においては、消費需要はその期の国民所得に依存するものとして定式化された。しかし、消費支出に関してこれまで膨大な数おこなわれた実証研究は

、必ずしもそうした単純な定式化を支持しない。

実際、経済活動が時間を通じて行われることを考慮すれば、消費者も将来の予想所得、将来にかけての価格体系の変化、現在と将来の貨幣の交換比率に関する利子率などを考慮して、現在の消費支出を決定すると想定するのが自然である。実際、そのように定式化した消費理論は恒常所得仮説とよばれ、現代的な集計的消費支出理論の出発点となる。

そうした恒常所得仮説に基づく消費関数を考えると、現在の消費支出は恒常所得には非常に感応的である反面、現在の短期的な所得変動にはあまり反応しないという特性を持つ。このことは、政策効果を考えるときケインズ的な乗数過程が、単純な⁴⁵度線理論の予想するようなものとならないことを示唆する。

12.1.7 投資需要

投資支出に関しても、単純な⁴⁵度線理論では与件として扱われた。しかし、実際には投資支出の動向は景気に大きく依存し、また景気の行方を左右すると考えられる。実際、投資需要は利子率に依存するとするの普通である。

基本的には企業の資本の内部収益率と利子率の関係で、投資支出が決まるという考え方が一般的である。前期においてもそのような考え方が提示されたはずである。

投資支出が利子率に依存するという仮説は、当然恒常所得仮説による消費理論とあいまって、単純な⁴⁵度線理論に大きな修正をせまることが想像できる。

12.1.8 国民所得決定の短期的理論：IS-LM モデル

すぐ前の二つの小節で述べたことを考慮すると、単純な支出モデルでは十分でないことがわかる。そこで、通常考えられるのは、財市場における集計的な総需要と総生産が均衡するという理論仮説は保持しつつ、利子率にかかわる貨幣需要と貨幣供給の均衡という仮説を付け加えることにより、利子率という新たな内生変数の登場に対処する理論である。この理論は、J.R. ヒックスによって考案されたもので、IS-LM モデルとよばれる。

この理論は、

$$\begin{cases} Y = C(Y) + I(r) + G \\ \frac{M}{P} = L(r, Y) \end{cases} \quad (12.3)$$

という二つの式を、 Y と r に関する連立方程式とみなすものである。ここで、新たに加わった貨幣供給量 M や物価水準 P も含めて、それ以外の変数はすべて与件としている。

12.2 後期の予定

後期は大きく分けて、以下の項目について講義する。

1. 開放経済の問題
2. 政府の役割と政策の諸問題

3. インフレーションと失業

4. 古典派對ケインズ派：何が議論されてきたか

開放経済の部分では、マンデル・フレミング理論や協調政策が議論される。また政策に関しては、財政・金融政策に関する標準的政策の有効性に関する議論、リカードの等価定理、時間整合性の話などをとりあげる。インフレーションと失業に関しては、伝統的な理論を整理した上で、最近の展開に触れる。古典派とケインズ派の対立は、数十年続いているがいったい何が対立点なのか、また共通理解はないのかを考える。